

事務事業名		健康教育事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																											
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																											
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進																													
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和57 年度～)																											
根拠法令		健康増進法		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
所属	部課名	生活福祉部健康推進課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 13 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																											
	課長名	菅原 松子																													
	係名	成人保健係	電話 0192-27-1581																												
	担当者	及川 里枝	内線 -																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																															
①事業目的 生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図るための事業 ②主な業務内容 ア. 講師依頼(委託の場合は委託契約締結 イ. 教室の開催周知 ウ. 教室の開催 エ. 教育教材準備 オ. 実績報告 ③事業費 講師派遣手数料(謝金)、教育教材等購入費等に支出される。																															
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="7">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
		事業費計(A)	0																												
		人件費																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 開催回数	回	イ		ウ	
名称	単位										
ア 開催回数	回										
イ											
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
地域健康教室(健康づくり10か条とプラス10の推進)、美body教室(子育て世代女性向け運動教室)、男のカラダ改造教室(働き盛り男性向け運動教室)、糖尿病重症化予防栄養指導、糖尿病予防教室等の開催。											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
従来は各行政区において行われていた健康教室を希望制とし、糖尿病対策ひいては地域の健康に対する機運を高めることを目標に各町毎に健康づくり座談会をあらたに実施する。また重点課題の歯科・肺がん・糖尿病に対して講演会などを行う。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民(健康増進法では40歳～64歳が対象とされている)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 40歳～64歳の市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 40歳～64歳の市民	人	キ		ク	
名称	単位										
カ 40歳～64歳の市民	人										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
自身及び家族の生活習慣を見直す機会とし、必要な生活改善をできるだけ長期間実施できるようにする。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 意識的に運動している者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 食事に気を付けている者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス たばこを吸わない者の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>		名称	単位	サ 意識的に運動している者の割合	%	シ 食事に気を付けている者の割合	%	ス たばこを吸わない者の割合	%
名称	単位										
サ 意識的に運動している者の割合	%										
シ 食事に気を付けている者の割合	%										
ス たばこを吸わない者の割合	%										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
心身ともに健康を保持する。											

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	400	400	400	400	400
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	53	90	158	180	180
	人件費	事業費計(A)	千円	453	490	558	580	580
		正規職員従事人数	人	9	8	7	8	8
		延べ業務時間	時間	1,150	855	950	850	850
		人件費計(B)	千円	4,600	3,420	3,800	3,400	3,400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,053	3,910	4,358	3,980	3,980
⑤活動指標	ア	回	102	131	128	140	140	140
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	13059	12780	13508	12500	12500	12500
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	%	25.2	28.4	27.7	30	35	35
	シ	%	31.7	37.6	35.3	45	50	55
	ス	%	47.0	57.5	54	70	80	90

事務事業ID	0279	事務事業名	健康教育事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和57年度から健康増進法に基づき実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

従来は各行政区において知識の普及と意識啓発を目的に健康教室を行っていたが、時代の変化とともに自主的な健康づくりが求められるようになったことからあらたに健康づくり座談会として手法を変えることとした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

教室参加者のアンケートから、回数を増やして実施してほしいとの要望あり。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市が策定した健康おおふなと21プランに基づき実施している。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民の健康づくりの推進のため、当市で実施すべきものと考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 生活習慣病は健康増進及び医療費削減の観点から非常に重要なものであり、現在の対象及び意図は妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 参加しやすい環境づくりに配慮し、家庭でも実践できる内容を検討する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 健康診査の結果から、血圧やHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の有所見者が多いこと、運動習慣がある者の割合が減少していることが明らかとなっている。このことから、本事業を廃止・休止することにより、さらに市民の健康状態が悪化する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最低限で事業を実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 臨時職員や非常勤職員を活用したり、外部講師を依頼するなど正職員は必要最小限の業務時間である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市広報をはじめ、市内医療機関や施設等でのポスター掲示等、広く参加者を募集している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
現状どおり継続して事業を実施する。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	事業の定着化を図りながら、成果の向上に努める必要がある。